

■平成 27 年 12 月 21 日号 (第 1478 号)

【主な記事】

- ・土井副大臣 ミャンマー国大臣と会談＝ティラワ港開発等協力推進
- ・港湾局 堤外地防災あり方検討会＝官民連携の取組み等
- ・国交省 インフラメンテ事例募集＝維持管理・更新技術等
- ・日印首脳会談 連携強化、円借款事業等＝ツチコリン港調査へ期待
- ・国交省 日インドネシア次官級会合＝港湾整備など意見交換
- ・R S O 港湾学術交流会共催セミナーを開催＝ICTによる地方創生等
- ・国総研・港空研 港湾空港技術講演会開催＝最新の研究成果等報告
- ・O C D I 27 年度講演会を開催＝シバタ工業、南スーダン
- ・千葉港 専門部会で長期構想検討＝施策展開、岸壁延伸増深や埋立も
- ・横浜市 海岸保全基本計画へ＝来年度以降に測量設計
- ・東京港 鋼矢板の締切堤など＝海の森競技場基本設計
- ・東海・西日本の港湾特集
- ・東亜建設工業 水中可視化システム「ベルーガAR」＝拡張現実技術を応用
- ・北陸地整・埋浚支部 港湾・空港の活性化＝次年度の取組に反映
- ・北陸地整 港湾施設の維持管理＝現場で技術講演会も
- ・佐賀県 海洋エネ「J S C R M」設立＝産業クラスター形成へ
- ・NK 洋上風力発電で日台会議＝台風対策や洋上施工ガイドライン
- ・日立製作所 三菱重工から 2.5MW風力＝ライセンスを取得
- ・M C O ブラジルに合弁会社＝F P S O向け市場進出
- ・港湾空港技術最前線 (14) 港空研構造研究領域材料研究チーム

■平成 27 年 12 月 14 日号 (第 1477 号)

【主な記事】

- ・釧路港 特定貨物輸入拠点港湾に指定＝穀物で初、石井大臣が指定書交付
- ・港湾局 堤外地防災あり方・方向性まとめ＝機能維持へ官民連携強化
- ・国土形成 広域地方計画の改訂へ＝年度内に国交大臣決定
- ・関東地整 防災訓練、東扇島防災拠点＝管理運営、ヘリ夜間離着陸
- ・東京湾再生 官民連携フォーラムが政策提言＝底質改善の実証実験を
- ・港湾局・環境省 静脈物流促進事業＝28 年度事業分を公募
- ・東亜建設工業 新社長に秋山氏＝6 月下旬就任
- ・酒田港 大型船接岸対策＝外航クルーズ対応
- ・敦賀港 鞠山南地区 2 期埋立＝新年度予算で 8 億円
- ・那覇空港滑走路増設 埋立造成工事が本格化＝第 3 工区契約、今後は第 2 工区も
- ・那覇港 泊ふ頭客船バースを整備＝ドルフィン部を本岸壁に

- ・北九州港 新年度に公募に予定＝響灘地区の洋上風力
- ・近畿地整 関西国際戦略チーム幹事会＝取組案、分科会設置了承
- ・東亜建設工業 大水深対応水中作業ロボ開発＝水陸両用バックホウも
- ・大林組 洋上風車向け構造物開発＝工期縮減低コスト、スカートサクシオン
- ・近畿地整 包括的災害協定を締結＝管理者、関係団体と
- ・海上GPS 苅田港で実務講習会＝測位技術の有用性学ぶ

■平成 27 年 12 月 7 日号（第 1476 号）

【主な記事】

- ・石井国交大臣 クルーズ受入へ重点投資＝「ストック効果開花プロジェクト」推進
- ・国交省 気候変動適応計画公表＝港湾・海岸での対策等
- ・政府 適応計画を閣議決定＝気候変動、総合的な取組みを
- ・北陸地整 総合評価落札方式、一部を改正へ＝過度なコスト負担軽減等
- ・港湾談話室 叙勲お祝いの会開く
- ・国交省 物流政策の方向性議論＝合同部会、答申案提示
- ・伏富港 富山地区 2 号岸壁改良等＝直轄事業、1 工区撤去や本体製作
- ・稚内港 各部材の対策工法結果＝検討委、北防波堤ドーム改修
- ・福岡空港滑走路増設 新年度から現地工事へ＝貨物ビル移設用地造成等
- ・徳山下松港 新南陽航路の増深促進＝土砂処分場延命化も検討
- ・松山港 来 4 月供用へ準備進む＝水深 13m 国際物流ターミナル
- ・国交省 インフラメンテナンス国民会議＝設立へ意見交換会開催
- ・航空局 仙台空港民営化へ＝SCP と実施契約締結
- ・北海道局 次期北海道総合開発計画＝素案検討、主要施策等
- ・海技協 27 年度資格取得者発表＝海上起重作業管理技士、基幹技能者
- ・航空局 仙台空港民営化へ＝SCP と実施契約締結
- ・佐賀県 海洋エネ実証フィールド活用へ＝ブイ整備、研究会設立も
- ・港湾局 クルーズ情報サイト＝イベント情報を追加
- ・提言 緊急防災対策促進へ＝南海トラフ、支援制度創設等
- ・川崎重工 無人潜水機制御システム＝英国の大学と共同開発
- ・IODP 南西インド洋で研究航海＝大深度掘削、海洋地殻の解明へ
- ・港湾空港技術最前線（13）港空研沿岸土砂管理研究チーム

■平成 27 年 11 月 30 日号（第 1475 号）

【主な記事】

- ・港空研・関東地整 「海のジパング計画」推進＝京浜港山内ドライドック、水中試験ヤードに活用

- ・沿岸センター コースタルテクノ 2015＝茨城大学三村学長特別講演、論文報告等
- ・安倍総理 質の高いインフラ展開促進＝制度拡充等の方策表明
- ・港湾局 臨海部防災拠点マニュアル＝検討委開催、年度内改訂へ
- ・国交省 ストック効果最大化へ＝重点計画、専門小委を設置
- ・京浜港 港湾運営会社を年度内に＝競争力強化へ、横浜、川崎港で先行設立
- ・東京都 28年度予算見積もり＝一部新規、舟運社会実験も
- ・釧路空港 滑走路・誘導路改良＝委託は安全区域検討
- ・三池港 三井系企業、約21haを県に譲渡＝産業革命遺産施設の維持
- ・和歌山下津港 防護ライン確保で水門整備＝海南地区日方水門の設計等進む
- ・浜田港 福井4号幹線1号線＝A1～P2区間の上部工
- ・埋浚協会 うみの現場見学会開催＝東京港、海洋土木工事等
- ・岩船沖 洋上風力の配置案示す＝日造ら、5MW級37基を検討
- ・RSO・SCOPE 港湾現場力強化セミナー＝大脇技総審ら基調講演、3社が技術報告
- ・第6回 JOPCAセミナー＝JOIN、コンサル海外事業
- ・PEMSEA 東アジア海洋会議開催＝沿岸域総合管理の推進
- ・東芝 横浜市から受注＝BCP、水素エネ供給システム
- ・丸紅 洋上風力据付船竣工＝英シージャックス社の新造船
- ・港湾空港技術最前線(12) 港空研地震防災研究領域耐震構造研究チーム

■平成27年11月23日号(第1474号)

【主な記事】

- ・国交省 インフラシステム海外展開強化＝年度内に行動計画策定
- ・港湾局 港湾施設安全性確保検討会＝利用制限の方策等議論
- ・関東地整・埋浚協 27年度意見交換会開催＝民間技術活用、担い手育成
- ・国交省 羽尾物流審議官が会見＝物流政策、海外事業等
- ・国交省 地域建設産業活性化＝ステップアップ支援選定
- ・港と文化語る集い＝絵画に見る欧州の港町
- ・施工管理カメラ高度化＝港湾局、標準仕様検討
- ・茨城港 栈橋上部工と泊地浚渫等＝日立港区、第3埠頭水深12m岸壁
- ・鹿島港 南防波堤で4函据付＝直轄事業、静穏度対策を推進
- ・富山県 伏富港セミナー開催＝利便性、支援制度紹介
- ・徳山下松港 新規事業化、県が重点要望＝経済効果大きい国際バルク戦略港湾
- ・浜田港 長期構想の検討着手＝来年度、港湾計画改訂案
- ・境港管理組合 貨客ターミナル計画＝外港竹内南複合一貫ターミナル
- ・沿岸センター 27年度上期民間技術の確認評価＝新規・更新評価証交付、SCストラン

ド等

- ・鹿島 洋上風力の施工法確立＝港湾内海上構台複数利用
- ・東亜建設工業 第2四半期、増収増益＝官庁・民間土木で大幅増
- ・東洋建設 自航式多目的船＝船名決定、29年稼働
- ・IHI 津波救命艇を開発＝モデルチェンジ試作艇完成
- ・27年秋の褒章 藍綬章に寄神氏＝港湾関係3名受章
- ・港湾空港技術最前線 (11) 港空研海洋環境情報研究チーム

■平成27年11月16日号 (第1473号)

【主な記事】

- ・自民党港湾議連 港湾予算の満額確保を＝総会開催、緊急決議、財務省に要望活動も
- ・港湾議連 財務省主計局茶谷次長に決議書を手渡し＝港湾予算の重要性説明
- ・日アセアン 第13回大臣会合開催＝石井大臣、共同声明採択
- ・横浜港 廃棄物処分場護岸の整備＝南本牧、29年度完了へケーソン等
- ・北陸地整 港湾の事業継続検討会＝今年度1回目、体制モデル案を議論
- ・秋田港 長期構想の業務委託＝石炭火力関連も検討
- ・四日市港 霞4号幹線、上部工を順次調達＝今後は扶桑水路沿岸部等
- ・油津港 防波堤(東)延伸工事＝12m岸壁の改良設計も
- ・鹿児島港 来年度新規を期待＝臨港道路の鴨池～中央港区
- ・関空コンセッション オリックス連合、優先交渉権者に選定＝設備投資9448億円計画
- ・京都・兵庫 LNG整備の検討推進＝舞鶴港拠点パイプラインルート等
- ・埋浚協会 関東地整と意見交換会＝情報共有し課題に取り組み
- ・埋浚協会 うみの現場見学会を開催＝大阪港C12岸壁延伸部
- ・むつ小川原港 洋上風力に環境大臣意見＝鳥類懸念、追加調査要請
- ・国交省 インフラメンテ国民会議設立へ＝27日に意見交換会開催
- ・国交省 災害支援物資輸送ワークショップ＝首都直下地震を想定
- ・JICA カムズ空港ターミナルビル拡張＝マラウイ、無償資金協力
- ・港湾空港技術最前線 (10) 港空研新技術研究開発領域計測・システム研究チーム

■平成27年11月9日号 (第1472号)

【主な記事】

- ・日中韓 北東アジア港湾局長会議＝クルーズ振興等成果報告
- ・港湾局 北東アジア港湾シンポ開催＝海洋連結性、最新情報を共有へ
- ・秋の叙勲 瑞宝中綬章に川嶋氏、堀井氏＝瑞小に五十嵐氏、金子氏ら4名
- ・外務省 開発協力適正会議開催＝シハヌークビル港、ツチコリン港
- ・国交省 カザフ投資発展省と覚書＝交通分野の協力要請

- ・関東地整 客船受入賑わい促進方策＝みなとオアシス活用検討
- ・オランダ、洋上風力で国際入札＝5年で3.5GW計画
- ・東北特集 静穏度対策やバルク港湾＝主要事業、酒田港など11港の現況
- ・川崎港 港湾隣接地域を指定＝民有護岸等の維持管理
- ・大分港 臨海部護岸の安全対策等＝物流機能強化にも取り組み
- ・福山港 利用高度化研究委開催＝次期戦略の策定、国際競争力の強化等
- ・航空局 高松空港投資意向調査＝平成30年春にも民営化
- ・関東地整 東扇島防災拠点実働訓練＝首都直下地震想定、緊急確保航路啓開等
- ・東洋建設 自航式多目的船の機工式＝来8月完成、遠隔離島等を想定
- ・関東地整 管内港湾の機能分担検討＝長期的な整備方針策定へ
- ・潜水協会 27年度合格者発表＝潜水技士認定試験、合計120名が合格
- ・三菱重工業 ロボット技術採用＝海洋構造など資源開発
- ・国交省 海洋資源開発を強化＝「ポテンシャル高い」
- ・日揮 マレーシア洋上LNG基地＝施設建設順調に推移
- ・港湾空港技術最前線（9）港空研地盤研究領域土質研究チーム

■平成27年11月2日号（第1471号）

【主な記事】

- ・JOIN 初出資は越国チーバイ港＝水深13m岸壁整備と運営
- ・政府 気候変動適応計画案まとめ＝高潮・高波対策の方向性等
- ・港湾局 技術基準のあり方検討委＝改訂項目、方向性議論
- ・港湾局 第4回繋離船作業検討委＝安全性向上へ情報交換
- ・東京湾再生 官民連携フォーラム総会＝生息場づくり政策提案等
- ・東京湾大感謝祭＝8万8,000人来場
- ・新潟港 寄居浜地区潜堤築造など＝西海岸、養浜安定検討業務も
- ・関東地整 加藤部長就任記者会見＝京浜港や羽田空港など
- ・新潟県 首都圏第3空港機能＝空港アクセス調査事業
- ・那覇空港第2滑走路 埋立造成段階へと進展＝外周護岸、来秋完全締切へ
- ・広島港 宇品地区のふ頭再編＝来年度着工へ調査・設計等進む
- ・厳原港 方塊ブロックの製作工事＝水深5.5m岸壁の本体築造
- ・五洋・大新土木 多機能型バックホウ浚渫船＝国内最大、水深24mまで対応可能
- ・国総研 東京湾シンポジウム開催＝水環境研究の成果発表
- ・国交省 モーダルシフト補助事業＝海上輸送転換・新規3件
- ・国交省 NEAL-NE T接続＝ガイドラインを策定
- ・ロングビーチ港 AMECS採用＝停泊中船舶の大気汚染物質吸収
- ・大型風力発電 NKと台湾が業務提携＝規格確立や認証サービス

- ・住友商事 ベルギー沖で風力発電＝165MW、17 年末に完成へ
- ・海洋環境モニタリング＝環境省、26 年度結果発表
- ・港湾空港技術最前線（8）港空研海洋研究領域耐波研究チーム

■平成 27 年 10 月 26 日号（第 1470 号）

【主な記事】

- ・港湾全国大会 28 年度予算の満額確保＝経済と暮らし支える港、整備・振興要望書決議
- ・国交省 土井副大臣が就任会見＝港湾・航空施策の推進を
- ・仙台空港 評価結果、提案概要公表＝設備投資 341 億円、ピア棟の新設等
- ・国交省 登録技術者施策を公募＝港湾分野 9 業務等を追加
- ・J I C A 研修 港湾戦略運営セミナー＝16 か国 18 名が参加
- ・横浜市 海洋都市横浜の実現へ＝産学官連携で産業振興等
- ・千葉港 栄水門・排水機場耐震化＝葛南地区、地盤改良で液状化対策
- ・苫小牧港 商港区 9 m 西岸壁改良＝室蘭開建、鋼矢板と事前混合
- ・室蘭港 16 万 t 級クルーズも＝利用促進懇談会を開催
- ・水島港バルク 玉島地区に水深 14m 岸壁＝水島地区と連携強化、穀物の輸出拠点に
- ・岩国港 臨港道路 3 号線＝上下部の詳細設計へ
- ・舞鶴港 水深 9 m 国際フェリー＝前島地区の整備要望
- ・羽田・川崎臨海部 多摩川渡河部の事業手法＝国際拠点整備の適用視野
- ・政府 我が国の北極政策を策定＝北極海航路利活用へ環境整備推進
- ・J I C A な座部空港整備 269 億円＝滑走路改良、T ビル新設
- ・港空研 水中ビデオ公開実験＝京浜港山内ドッグで
- ・N E C 海外港に安全システム＝ブラジルアスー港で稼働
- ・P S A インドで C T 建設＝ナバシェバ港第 4 期
- ・港湾空港技術最前線（7）港空研構造研究チーム

■平成 27 年 10 月 19 日号（第 1469 号）

【主な記事】

- ・港湾知事協 総会、意見交換会開催＝港湾の整備・促進を決議
- ・東北地整 大型 L N G 船受入施設＝相馬港で着工式典
- ・石井大臣 観光立国、生産性向上＝港湾・空港 C I Q 強化
- ・国交省 副大臣・政務官新任＝重要施策、意気込み語る
- ・国総研 平均海面水位変動を解析＝10 港湾の年間上昇量
- ・東京港特集 南北線に 28 年度早々着工＝大型工事、航路下の沈埋トンネル
- ・宮古港 概略設計や官民連携＝カーフェリー航路対応
- ・北九州港 響灘に 2700ha の洋上風力区域＝地港審了承、国内最大のスケール

- ・細島港 次期改訂へ作業進む＝大水深バルクバース等
- ・港湾知事協 国交省と意見交換会＝各県から施設整備要望
- ・稚内港 洋上風力導入へ検討促進＝年度内に公募案件まとめ
- ・APEC 第9回交通大臣会合開催＝共同声明、連結性向上等
- ・港湾局 ミャンマー内陸水運活用へ＝コンテナ輸送実証実験
- ・国交省 インドネシア海上物流等＝高速RORO船実証運航
- ・日アセアン 港湾保安専門家会合＝クラン港で模擬監査も
- ・極地研 海氷予報、高精度での中＝北極海航路の運用へ寄与
- ・近畿地整 みなとオアシスみさき＝本登録、大阪府下第1号
- ・三井造船ら 次世代機関監視システム＝実船検証試験開始
- ・港湾空港技術最前線（6）港空研沿岸環境研究チーム

■平成27年10月12日号（第1468号）

【主な記事】

- ・港湾局 防波堤耐津波設計ガイドライン＝改訂案をとりまとめ
- ・国交省 石井新大臣が就任会見＝抱負や重点政策語る
- ・国交省 太田前大臣が退任会見＝2年9ヶ月緊張した日々
- ・北陸地整・埋浚 若手技術者発表会実施＝モチベーション向上に期待
- ・環境省 災害処理へネットワーク＝リサイクルポート協議会も参画
- ・航空局 地震津波避難・早期復旧計画＝年度内に「ひな型」策定
- ・北陸戦略チーム バックアップ専門部会＝第1回会合、代替輸送機能確保
- ・仙台塩釜港 中野地区水深14m岸壁外＝北陸地整、WTOで発注手続きへ
- ・京浜港湾 大ブロック一括架設＝横浜港臨港道路橋梁
- ・横浜港 新港9号岸壁の改良＝一部撤去と詳細設計
- ・高知港 三重防護対策を具体検討＝湾口部防波堤、費用対効果分析等
- ・名古屋港 港湾審で改訂計画案了承＝30年代後半目標、コンテナ、自動車輸送強化
- ・水島港 桁架設が順調に推移＝新高梁川、来年度舗装等に
- ・四国地整 鉄鋼スラグで環境改善＝須崎港で大規模実証試験
- ・OCDI・JOPCA 港湾を巡る世界の動き＝講演会開催、7か国の情勢等を報告
- ・環境省 浮体式風力低コスト化へ＝来年度から補助事業を
- ・JICA PPPインフラ事業調査＝パラオ空港案件採択
- ・JICA 物流機能強化へ課題分析＝カンボジア・シハヌークビル港利用等
- ・日中間相互シャーン完成＝博多～上海航路で試行へ
- ・商船三井 新体制下でも継続＝ウルグアイのFSRU
- ・港湾空港技術最前線（5）港湾空港技術研究所 地震防災研究領域

■平成 27 年 10 月 5 日号 (第 1467 号)

【主な記事】

- ・港湾局 港湾域洋上風力の円滑化=28 年度新制度、占用許可基準整備等
- ・港湾局 技術調査のあり方検討委=プロポ活用、知見集約等
- ・国交省 中間まとめ、物流政策の方向性=戦略港湾等、ストック効果最大化
- ・港空研 臨海部堤外地の防災方針=具体的施策等を検討
- ・南スーダン ジュバ河川港拡充計画=無償協力、書簡署名・交換、34 億円等
- ・港湾局 港湾周辺地域土地利用促進へ=政令・規制の在り方検討
- ・北陸戦略チーム 第 1 回バックアップ部会=日本海側の代替輸送機能
- ・茨城港 ケーソン式護岸残り 2 件=常陸那珂港区、石炭灰次期処分場
- ・横浜港 基盤施設の設計着手=横浜市、山下ふ頭再開発
- ・神戸港 六甲アイランドの機能強化を進める=27 年度主要事業、P I 2 期は液状化対策
- ・太田大臣 トヨタの積出し基地視察=港湾の充実強化を指摘
- ・名古屋港 鍋田堤の改良工事へ=再入札案件、20 函分を中詰め改良
- ・埋浚協会 27 年度意見交換会スタート=保有技術の積極的活用等
- ・着床式洋上風力 鹿島が基礎施工法開発=モノパイル、トリポッド形式
- ・港空研ら 砂浜侵食への影響=エルニーニョとの関係究明
- ・関空・伊丹 オリックス連合 2 次審査=来年 3 月にも事業移管
- ・三井造船 次世代 F P S O 船体開発=米船級協会基本承認
- ・三井海洋 北海の F S O を受注=マースク・オイル社向け
- ・港空研、国総研 チリ中部沖地震・津波=第 1 現地調査
- ・港湾空港技術最前線 (4) 港空研海洋情報・津波研究領域海象情報研究チーム

■平成 27 年 9 月 21 日・28 日合併号 (第 1466 号)

【主な記事】

- ・港湾局 臨海部防災拠点マニュアル改訂へ=フェリー緊急輸送想定等
- ・社整審・交政審 社会資本整備重点計画案=太田国交大臣に答申
- ・日アセアン 防災ガイドライン作成へ=我が国指針等を反映
- ・気候変動 政府「適応計画」策定へ=11 月末までに閣議決定
- ・仙台空港民営化 優先交渉運営権者選定=東急前田通商グループ
- ・東亜、冷蔵車庫受注=ベトナムで新築工事
- ・土木学会推奨遺産=大間港等 21 件認定
- ・日本全国みなと便り (70) 神戸港ほか
- ・川崎港 千鳥町 7 号岸壁耐震改良=川崎市、荷捌地の地盤改良工
- ・千葉県 三番瀬干潟環境形成=市川市と整備の協議
- ・網走港 南防波堤を整備=今年度は基礎工

- ・名古屋港 次期改訂へ基計まとめ＝10月地港審、物流機能強化を位置づけ
- ・中国地整丸山局長 安全と成長に力点＝バルク戦略と山陰の港
- ・和歌山下津港 防波堤工事促進＝本港、北港地区で整備
- ・広島港海岸 堤防改良等進む＝嵩上げや堤体強化等
- ・北九州港 新門司沖2期処分場＝準備書縦覧へ作業中
- ・海技協関東支部 ミャンマーに港湾視察団＝ティラワ港の現状など
- ・NEDO 着床式洋上風力＝ガイドブックを作成
- ・三井造船 免震クレーン開発＝免震技術、技法で公表へ
- ・港湾空港技術最前線（3）港空研油濁対策研究チーム

■平成27年9月14日号（第1465号）

【主な記事】

- ・【特別企画】西村国土交通副大臣インタビュー「我国港湾の主要施策 防災、戦略港湾、海外展開」
- ・港湾局 防波堤耐波設計ガイドライン改訂へ＝新技術を比較設計対象に
- ・西日本 コンテナ戦略港湾推進協議会設立＝阪神港へ集貨、情報共有
- ・港湾局 東日本コンテナ戦略港湾推進協＝第3回会合を開催
- ・港湾局 全国港空事務所長会議＝西村副大臣が訓示
- ・日本全国みなと便り（69）松山港ほか
- ・八戸港 航路泊地付帯施設の整備＝市川地区、A護岸築造と本体製作
- ・酒田港 コンテナヤードを拡張＝山形県、9月補正で設計費等
- ・【クルーズ船特集】来訪100万人時代に対応＝船舶大型化、受入れ強化等
- ・航空局 初開催、空港施設メンテ会議＝国と地方が点検情報共有
- ・大阪湾港湾 基本構想原案とりまとめ＝年内策定、スマートベイ実現へ
- ・境港貿易振興会 利用促進懇談会を開催＝利便性等をアピール
- ・北陸地整 埋浚支部と検討会を開催＝港湾・空港の活性化へ
- ・水産庁 28年度要求、水産基盤整備841億円＝減災、ストック再利用等
- ・新潟県 表層型MH研究会を設立＝産学官で情報共有を
- ・WF協会 青函、ボスポラストンネル＝研究サロン、梶氏が講演
- ・国際帝石 浮体式LNG施設＝インドネシア沖に計画
- ・郵船 サウジで自動車専用ターミナル＝現地企業と運営会社
- ・港湾空港技術最前線（2）港空研地盤研究領域動土質研究チーム

■平成27年9月7日号（第1464号）

【主な記事】

- ・港湾管理者主幹課長会議 28年度要求や主要政策＝コンテナ戦略港湾、集貨への協力要

請など

- ・国交省 社会資本整備重点計画＝部会了承、閣議決定へ
- ・経産省 浮体式風力本格実証へ＝28年度概算40億円要求
- ・国際コンテナ戦略推進協＝西日本も設立し初会合
- ・日本全国みなと便り（68）横浜技調
- ・千葉港 船橋航路浚渫などを促進＝予防保全、千葉中央岸壁改良も
- ・福井港 護岸改良と潜堤築造＝直轄海岸保全施設整備
- ・大阪港クルーズ 母港化目標に戦略的展開＝22万t級岸壁変更、客船ターミナルも再編

強化

- ・大阪港 27年度の直轄事業概要＝戦略港湾、C12延伸、航路附帯等
- ・那覇港 臨港道路若狭港町線＝予備設計や土質調査
- ・国総研 高潮、長寿命化関連研究＝港湾施設、28年度予算で新規要求
- ・石狩湾新港 洋上風力事業予定者決定＝10万kW、平成32年春運転開始へ
- ・国交省 徳山事務次官が就任会見＝大事な局面、舵取りを
- ・港湾局ら 静脈物流促進事業を公募＝モーダルシフト、輸送効率化
- ・国交省 NEAL-NE T拡大へ＝28年度調査・協議促進
- ・海事局 28年度概算要求119億円＝技術者育成、産業振興へ
- ・日ミャンマー 交通運輸技術連携セミナー開催＝ソフトインフラ海外展開
- ・洋上風力 サノヤス造船が特許＝曳航～据付で新工法
- ・三井海洋 ブラジルでFPSO＝リオ沖水深2240m
- ・港湾技術最前線（1）海洋研究領域波浪研究チーム

■平成27年8月31日号（第1463号）

【主な記事】

- ・自民党港湾議連 28年度の所要予算確保＝総会開催、港湾の整備・振興決議
 - ・港湾局 28年度概算要求2853億円＝コンテナ戦略港湾政策等重点化
 - ・港湾局 新規制度5件を要望＝CT高度化実証事業等
 - ・国交省 田村航空局長記者会見＝羽田・成田機能強化
 - ・国交省 南ト・首都直下地震会合＝28年度重点対策を決定
 - ・仙台塩釜港 水深14m岸壁再入札準備＝中野地区、国際物流T事業整備
 - ・関東地整 高田副局長が就任会見＝港湾・空港の競争力強化
 - ・近畿地整 阪神港国際コンテナ施策を推進＝神戸六甲航路大阪C12延伸、早期供用へ
- ### 算要望
- ・和歌山下津港 海南地区直轄海岸整備＝護岸の嵩上げで調査設計
 - ・名古屋港 金城ふ頭西地区の再編＝84番バースを詳細設計
 - ・28年度空整予算 1941億円（前年度27%増）を要求へ＝新規着工、羽田、千歳で取組み

- ・鹿島 洋上風力用作業構台を開発＝「Kプラットフォームコンボ」
- ・千葉港湾 外航クルーズ研究会設置＝県内港湾への寄港検討
- ・パスコ 上空から海底地形測量＝航空レーザ測深機導入
- ・国交省 地域建設産業支援、公募＝担い手確保、生産性向上
- ・アサヒ防災 自動消火洋上発電向けにも＝陸上風発では多数実績
- ・古川電工 LNG移送ホース＝海洋利用向けを開発
- ・英BPと独DEA＝エジプト沖油田開発
- ・日本全国みなと便り (67) 唐津港・伊万里港

■平成27年8月24日号 (第1462号)

【主な記事】

- ・羽田空港 28年度から機能強化事業＝都心側から着陸可能に、計器誘導施設等計画
- ・閣議決定 国土形成計画 (2015～2025)＝対流促進型国土の形成
- ・太田大臣 フィリピン大臣と会談＝新空港整備で意見交換
- ・東北地整 みなとオアシスおおみなと＝大湊港、全国84箇所目
- ・水産庁 中間まとめ、藻場・干潟ビジョン＝ハード・ソフト一体対策
- ・日本全国みなと便り (66) 平良港
- ・姫川港 水深10m岸壁と泊地浚渫＝新潟県、国内物流ターミナル整備事業
- ・敦賀港 防波堤改良の基礎工＝ケーソン部で腹付け
- ・東京港 中防内側を都が受託＝南北線陸上トンネル部
- ・福岡空港 滑走路増設へ準備作業等＝年度末にも航空法告示、新貨物地区から対応
- ・長崎港 小ヶ倉柳地区を改良＝背後は軽量土に置換え
- ・神戸港湾 姫路工、尼西芦港で改良＝岸壁上部工の打替え等
- ・日本の洋上風力 全国26ヶ所、合計1447MW規模＝JWPAまとめ、着床式中心にさらに拡大
- ・成田空港 新滑走路の増設実現へ＝国、地元等、4者協議会で検討
- ・NEDO 洋上風況マップ作成へ＝洋上発電の基本情報に
- ・青木政務官 釜山、上海港要人と会談＝クルーズ船の誘致も
- ・ガイアパワー 300MWの風電計画＝洋上風力発電も準備
- ・コンテナ取扱貨物量 2104速報値＝過去最高の2178万個
- ・横須賀市・地盤工学会 横須賀製鉄所150周年＝講演会、歴史遺産継承
- ・海事局 日ブラジルラウンドテーブル開催＝日本企業の進出に期待

■平成27年8月10日・17日合併号 (第1461号)

【主な記事】

- ・【2015夏季特集】「港湾を巡る最近の諸情勢と重点施策」下司国土交通省大臣官房技術参

事官

- ・菊地港湾局長 戦略港湾、クルーズ振興等＝就任会見、主要政策の見通し語る
- ・港湾局長 みなとまちづくりマイスター表彰＝新任5名の功績たたえ
- ・WF協会 みなとマイスター授与式＝シンポジウムも開催
- ・国総研 北極海航路実態分析＝A I S活用、航行概観図作成
- ・速報値 過去最高の2178万TEU＝昨年のコンテナ取扱量
- ・日本全国みなと便り（65）十勝港
- ・新潟港 航路泊地附帯施設を整備＝西港区、護岸築造や本体製作
- ・釧路港 岸壁標準部着工＝国際物流ターミナル整備
- ・広島空港 滑走路端安全確保＝7ケースで整備方策
- ・北九州港 新門司の泊地・航路＝水深10mへ対応進む
- ・国土技術開発賞 最優秀賞など12件表彰＝高耐久海水練りコン（大林組）等
- ・RSO・SCOPE講演会「港湾の現場力強化」＝民間の技術情報共有
- ・防食・補修工法研 27年度総会、講演会開催＝新会長に林田氏が就任
- ・海洋再生エネ 自治体が動向を報告＝洋上風力や波力発電
- ・潜水協会 27年度認定試験、港湾潜水技術士＝改正高圧則に準拠など
- ・東亜建設工業 自動粉じん低減システム開発＝低減率50%「粉じん見張り番」
- ・海産研 「漁業協調型」提言＝浮体式洋上風力
- ・千葉県洋上風力調査＝外房のポテンシャル
- ・那覇港 3隻同時入港＝大型クルーズ船
- ・プレシード 10kW級を国内販売＝代理店募集中、米製の風力発電

■平成27年8月3日号（第1460号）

【主な記事】

- ・国交省人事（7月31日付）
- ・国交省 社会資本整備重点計画原案＝KPI設定、今秋閣議決定
- ・港湾保安機構 27年度通常総会開催＝会長に大村理事、円滑な物流機能確保
- ・総合海洋政策本部 新産業創出の方策等＝年度内に意見書まとめ
- ・国交省 ケニア等で官民インフラ会議＝モンバサ港の開発協力等
- ・ポートビラ港埠頭整備＝バヌアツ円借款、46億円
- ・東京港 来年度着工へ設計等推進＝関東地整、臨港道路南北線整備
- ・茨城港 廃棄物埋立護岸着工＝鋼板セル72函を発注
- ・久慈港 本体の製作・据付け＝湾口防波堤を整備促進
- ・博多港 クルーズ船受入機能強化＝次期改訂計画原案、大型船2隻同時接岸
- ・神戸港 六甲CTの耐震改良事業＝荷捌き地、液状化対策工発注
- ・宮崎空港 滑走路端の安全対策＝調査業務、6ケースで比較検討

- ・国際沿岸防災WS 日米の研究者等が講演＝高潮・高波対策の推進へ
- ・日本海クルーズ 総会開催、外航クルーズ誘致＝関係政府機関に要望
- ・海の日 海事功労者国交大臣表彰＝祝賀パーティーを開催
- ・国交省 日アセアン新クルーズルート＝複数のモデル策定へ
- ・海事局 ロジスティック・ハブ東南アジアで導入へ＝モデル確立へ調査検討
- ・第23回 港と文化を語る集い開催＝豪州、クルーズ新港等
- ・水産庁 藻場・干潟ビジョン年内策定へ＝保全・創造方策を検討
- ・浮体施設 世界で新規調達進む＝アフリカなどで需要増に
- ・DNV・GL 海洋石油機や部品＝国際標準策定作業
- ・商船三井 タイに新ターミナル＝コンテナバージ専用

■平成27年7月27日号（第1459号）

【主な記事】

- ・特振港協議会 要望・意見交換会開催＝港を通じて地域を活性化
- ・港湾局 コンテナ戦略港積替機能強化へ＝実証事業、ガイドライン策定
- ・国交省 気候変動適応計画を審議＝環境部会、高潮・高波対策等
- ・日本全国みなと便り（64）酒田港
- ・横須賀港 防衛省土砂等活用し干潟＝追浜地区、浅海域整備事業に着工
- ・秋田港 飯島地区泊地浚渫等＝複合一貫輸送ターミナル事業
- ・指宿港海岸 改良事業の現地工事開始＝離岸堤ブロック製作や築造工
- ・八幡浜港 水深7mフェリーバース新設＝耐震強化、栈橋構造、来年度工事着手に
- ・宮崎県 細島港の港湾計画改訂へ＝長期構想、策定作業推進
- ・広島港 民間投資踏まえ施設検討＝物流機能高度化へ調査
- ・KID協会 海洋の巨大ダムで発電＝良質電力安定供給、今年度から研究本格化
- ・ユニキャリア 港湾荷役製品営業強化＝トランスファークレーン等国内外に展開へ
- ・国交省 物流施策の方向性検討＝物流小委、論点整理案を提示
- ・安倍首相 海洋技術者育成プロジェクト表明＝コンソーシアム設置へ
- ・静岡県 清水港の観光核に活性化＝上屋移転、緑地整備など検討
- ・海事局 海事行政の方向性・施策＝部会のとりのまとめ公表
- ・海事局 洋上LNGの国内導入へ＝安全評価基準など検討
- ・国交省 高潮浸水区域図手引き＝自治体の作成を支援
- ・郵船・三菱商事 FPSO事業に参画＝メキシコ湾海域
- ・ヘエレマ 世界最大級の半潜水式クレーン船＝シンガポールのセ社に発注

■平成27年7月20日号（第1458号）

【主な記事】

- ・羽田空港 機能強化へ施設整備＝28年度予算、設計・調査費要求
- ・港湾局 防波堤耐津波設計ガイドライン＝粘り強い構造の技術公募
- ・バルク推進会議 国交省に要望書を提出＝優先的に予算確保を
- ・港湾局 気候変動の適応策（海岸）＝政府の適応計画へ反映
- ・港空研ら 国際沿岸防災WS開催＝7/27、高潮防災等テーマ
- ・海事功労者大臣表彰＝港湾関係受賞者は33名
- ・新千歳空港 A滑走路改良工など促進＝札幌開建、安全区域基本設計も
- ・敦賀港 鞠山南2期埋立着手＝新幹線発生土受入れ
- ・両津港 南埠頭4号岸壁修繕＝新潟県、今年度に一部施工
- ・清水港富士見埠頭 老朽化対策事業を開始＝機能更新、水深14mバルクBへ
- ・福岡空港 東側誘導路改良工追加＝A4区、PRC版で再生
- ・境港 官民で「流通協議会」設置＝物・人流拡大策を検討へ
- ・りんかい日産建設 「ケーソン注水管理S」開発＝水位計測・ポンプ制御、自動化で確実性向上
- ・岩手県 洋野町沖合海域洋上ウィンドファーム計画＝企業誘致へ環境整備
- ・27年度港湾技術報告会＝日本埋立浚渫協会
- ・CPG工法研 定時総会、講演会開催＝防災・減災工法として採用へ
- ・OCDI 南スーダンを語り合う会＝意見交換、河川港技プロ終え
- ・太田大臣 インドAP州首相と会談＝港湾、都市開発で協力へ
- ・新潟県 粟島沖海域で流況観測＝潮流発電実証F活用推進へ
- ・文科省 北極域研究推進P開始＝国際共同研究、人材育成
- ・丸紅出資の洋上風力＝英国東部で商業運転
- ・水循環基本計画閣議決定＝流域毎に協議会設置へ
- ・JOGMEC、探査技術＝途上国に洋上研修等

■平成27年7月13日号（第1457号）

【主な記事】

- ・港湾局 既存CTの荷役効率化へ＝システム改良の方策検討
- ・国交省 国研審議会港空研究部会開催＝中期目標実績見込み評価
- ・港湾分科会 27年度特定機能施設＝上屋施設・荷役機械基本計画を了承
- ・日・メコン ODA3年で7,500億円＝港湾インフラ整備等
- ・JICA ティラワ開発事業2期＝岸壁整備等、円借款147億円
- ・伏富港富山地区2号岸壁改良等＝北陸地整、本体製作と既設撤去
- ・仙台塩釜港 雲雀野地区南防波堤＝石巻港区、仙台側堤頭函を完了
- ・小名浜港 計画改訂の検討開始＝長期構想委を立ち上げ
- ・四日市港 臨港道の上部工に順次着工＝霞4号幹線PC桁部も公告へ

- ・伊万里港 橋梁上部工を今年度予定＝臨港道路七ツ島地区、P1・2の2径間
- ・長崎空港 リサ部確保へ調査開始＝3案ベースに比較検討
- ・境港管組 旅客ターミナルを計画＝竹内南地区、クルーズやRORO対応
- ・北海局 総合開発計画中間整理素案を提示＝施策展開の方向性等
- ・国交省 社会資本整備重計（素案）＝政策パッケージ提示
- ・IAPH協力財団 第28回日本セミナー開催＝ミラ新会長が特別講演
- ・SCOPE 助成研究成果報告会開催＝維持管理等9テーマ
- ・総合海洋政策本部 離島保全等基本方針改正＝安定的な管理へ施策推進
- ・総合海洋政策本部 民間事業者海洋開発参入促進へ＝環境整備に向けAP策定
- ・中部国際空港 友添社長が就任抱負語る＝2本目滑走路の必要性等
- ・三井海洋開発 浮体式石油・ガス貯蔵施設＝メキシコ湾等5基建造中
- ・豪州浮体LNG基本計画＝三菱商事、三井物産
- ・外国人就労受入事業募集＝国交省、人材活用モデル

■平成27年7月6日号（第1456号）

【主な記事】

- ・港湾分科会 石狩湾新港の改訂計画等答申＝特定港湾施設基計も了承
- ・第4回クルーズ活性化会議＝政務官に要望書手交
- ・岡田氏（OCDI理事長）が中南米国の大使に
- ・故水野廉平氏お別れの会
- ・日本全国みなと便り（61）高知港ほか
- ・中央航路 第2海堡護岸整備を促進＝東京湾口事務所、泊地と揚収技術調査も
- ・千葉港 長期構想の検討開始＝先月に第1回専門部会
- ・東京港 海の森競技場後利用＝ボート・カヌー強化など
- ・大阪港 ケーソン製作工を追加＝北港南附帯施設、築造工事は先送り
- ・舞鶴港 第2埠頭岸壁を改良へ＝旅客船受入等、初弾工事の手続き中
- ・鹿児島港 臨港交通施設ルート変更＝港湾分科会変更案了承、海上部は約1km
- ・港湾学術交流会 第57回通常総会を開催＝金澤新会長、技術の伝承等活動推進
- ・港湾局 気候変動の適応策まとめ＝政府、今夏適応計画策定
- ・若築建設 袖ヶ浦技術研究所を再整備＝4分野の研究室設置
- ・国交省 北極海官民連携協を開催＝露港湾のインフラ状況等
- ・NEDO 着床式WF事業で助成＝むつ小川原港洋上風力
- ・国交省 女性活用促進へ＝地域ネットワーク支援
- ・北陸地整 日本海側海上物流効率化検討＝進出企業増加等へ対応
- ・酒田FRC組合 石炭灰で建設資材＝岸壁裏込材など活用
- ・ドリル船やリグ＝原油価格下落基調、納期先送りに

